

総括表

水道①

検討項目		課題	対応レベル	対応時期	対応方針	PPP/PFIによる対応策
事業 環境	水源	・原水水質（鉄、マンガン等）に関する今後の動向注視	B	中長期		
	人口	・人口減少に伴う有収水量の減少	A	中長期		
	給水量	・給水量の減少に伴う適正な施設規模への対応 ・健全経営・更新財源の確保 ・有収率の向上	A	直近		
経営・ 組織	従業者数・ 技術者数	・業務量に対する人員の確保 ・業務量の増加、多様化 ・異動や退職に伴う技術者の確保	A	短期		
	委託状況	・運転管理、点検・保守、給水装置・メーター、料金・窓口受付業務等の発注事務等の効率化	B	直近		

水道②

検討項目			課題	対応レベル	対応時期	対応方針	PPP/PFIによる対応策
施設・設備	施設・設備内容	公称施設能力	・水需要の減少に伴う公称施設能力の見直し	A	直近		
		施設	・施設・設備の老朽化に対する対応 ・東部浄水場更新PFI事業への対応 ・南部浄水場廃止への対応 ・設備台帳システムの有効活用	A	直近		
		管路	・管路の老朽化に対する対応	A	直近		
	耐震化状況	施設	・庄和浄水場・配水池の耐震化 ・東部浄水場配水池の耐震化	A	短期		
		管路	・重要施設配水管の耐震化 ・更新に合わせた耐震化	A	直近		
	事故発生状況		・水質に関する苦情（経年劣化や浄水処理）に対する対応 ・類似団体と比較して高い割合である管路の事故割合の低減	B	中長期		
財政	単価・料金		・更新投資に伴う給水原価の上昇への対応	A	直近		
	収益的収支状況		厳しい財政状況への対応	A	直近		
	資本的収支状況		・今後増大する耐震化・更新投資に対応する財源確保	A	直近		
	貸借対照表		・自己資本構成比率の向上による健全な財務体質の確保	B	短期		

下水道①

検討項目		課題	対応レベル	対応時期	対応方針	PPP/PFIによる対応策
事業 環境	人口・ 処理水量	使用料収入の継続的な減少	A	直近		
		雨天時排水量の増加	A	短期		
		有収率の向上	A	短期		
経営・ 組織	職員数・ 技術者数	業務量に対する人員の確保	A	直近		
		業務量の増加や多様化 異動や退職に伴う技術力の確保 職員間の業務分担の不明確化	A	直近		
	直営担当業務・ 委託状況	業務効率化の検討	A	短期		

下水道②

検討項目			課題	対応レベル	対応時期	対応方針	PPP/PFIによる対応策
施設・設備	污水管路	各施設の劣化 及び 投資状況	老朽化に対する対応	A	直近		
			耐震化に対する対応	A	直近		
			各種計画に基づく点検	A	短期		
		事故発生状況・ 施設の課題	下水道台帳の不整合	A	直近		
			月に数回程度の苦情対応	B	中長期		
			堆積物等による流下能力の低下や悪臭の発生	A	短期		
			災害時における機能停止リスク	C	中長期		

下水道③

検討項目			課題	対応レベル	対応時期	対応方針	PPP/PFIによる対応策
施設・設備	雨水管路	各施設の劣化 及び 投資状況	老朽化に対する対応	A	直近		
			耐震化対策計画の推進	B	短期		
		事故発生状況・ 施設の課題	月に数回程度の苦情対応	B	中長期		
			内水氾濫による浸水被害の発生	A	直近		
	汚水ポンプ 場	各施設の劣化 及び 投資状況	老朽化に対する対応	A	短期		
			耐震化対策計画の推進	C	—		
			耐水化対策計画の推進	C	—		

下水道④

検討項目			課題	対応レベル	対応時期	対応方針	PPP/PFIによる対応策
施設・設備	雨水ポンプ場	各施設の劣化及び投資状況	老朽化に対する対応	A	直近		
			耐震化対策計画の推進	A	直近		
			耐水化対策計画の推進	A	直近		
		事故発生状況・施設の課題	内水氾濫による浸水被害の発生	A	直近		
	汚水マンホールポンプ	各施設の劣化及び投資状況	老朽化に対する対応	A	直近		
		事故発生状況・施設の課題	関連する電気設備の不具合による機能停止リスク(現在、恒常的な被害が生じていない)	A	中長期		
財政	財務収益性		経費回収率の低下と基準外繰入金の抑制	A	直近		
			物価高騰の影響	B	短期		
	財務安全性		積立金等の確保不足	C	中長期		
			企業債残高の増大リスク	C	中長期		